能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyo Hanazumi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : AIS Shore Station Equipment 22 sets and other 3 items.

⑷　Delivery term : 10, August, 2018, 19 October, 2018.

⑸　Delivery place : Oosaka Traffic Advisory Service Center, and other 28 places.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⅲ）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

ⅳ）have Grade A or B of level of interest in “Manufacturing” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016・2017・2018.

ⅴ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 7, May, 2018.

⑻　Contact point for the notice : Hidejiro Ikeda, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年3月14日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部長　岩田　一彦

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第29―138号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　マネージド・プリント・サービス提供業務一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成30年10月1日（月）～平成33年9月30日（木）

⑸　履行場所　当機構東京本部他（詳細は仕様書に定める。）

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2　競争参加資格

⑴　競争入札に参加することができる者

①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争入札に参加するための要件

①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者

・資格の種類　役務の提供等

・格付け　A又はB等級

・資格の有効年度　平成28・29・30年度

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。

③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④　新たに入札参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。

https://www.chotatujoho.go.jp/va/com/ShikakuTop.html　なお入札書受領期限までに全省庁統一資格の取得が困難な場合は、当機構のみで有効な入札参加資格を下記2⑶の期限までに申請すること。

⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。

・提出期限　平成30年5月11日（金）12時00分

⑶　当機構の資格の申請期限及び申請先

・申請期限　平成30年5月7日（月）11時00分

・申請先　〒102―8666 東京都千代田区四番町5番地3　サイエンスプラザ9階　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約調整課　ＴＥＬ03―5214―8284

3　入札書提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町5番地3　サイエンスプラザ9階　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　増田　　亮　ＴＥＬ03―5214―7996　ＦＡＸ03―5214―8433

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記3⑴の交付場所にて交付する。

ＵＲＬ：http://choutatsu.jst.go.jp/

⑶　入札書の受領期限　平成30年5月11日（金）12時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、平成30年5月11日（金）17時00分）

⑷　開札の日時及び場所　平成30年6月12日（火）16時30分　〒102―8666 東京都千代田区四番町5番地3　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　1階入札室

⑸　入札説明会の日時及び場所　平成30年3月27日（火）16時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町5番地3　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　1階入札室（入札説明会への参加を希望する者は平成30年3月26日（月）17時00分までに上記3⑴あてにＦＡＸで連絡をすること。）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札執行回数　5回を限度とする。